「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第５条)

の履行状況に関する報告書

平成１２年１２月

株式会社　北海道銀行

目　次

（ページ）

（概要）　経営の概況

1．平成１２年９月期決算の概況

（1）経済金融環境　1

（2）当中間期の業績　1

2．経営健全化計画の履行概況

（1）業務再構築等の進捗状況　4

（2）経営合理化の進捗状況　5

（3）不良債権処理の進捗状況　6

（4）国内向け貸出の進捗状況　6

（5）その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況　7

（6）平成１３年３月期見通し　7

（図表）

1．収益動向及び計画	（図表１－１・１－２）	8
2．自己資本比率の推移	（図表２）	10
3．リストラ計画	（図表３）	11
4．子会社・関連会社一覧	（図表４）	12
5．貸出金の推移	（図表５－１）	13
6．法第３条第２項の措置後の財務内容	（図表６）	14
7．不良債権処理状況	（図表７）	15
8．不良債権償却原資	（図表８）	15
9．含み損益総括表	（図表９）	16

（状況説明について）　17

経営の概況

１.平成１２年９月期決算の概況

（1）経済金融環境

平成１２年度上期の国内経済を顧みますと、景気は企業部門を中心に緩やかな回復傾向を続けてまいりました。すなわち実態経済は、平成１１年度の経済新生対策が下支え役を果たすなか、米国、アジア向け輸出増やＩＴ関連需要の盛り上がりを背景に、生産活動が高水準を維持し、設備投資の増勢も鮮明となってまいりました。しかしながら、家計部門をみますと、所得・雇用環境の改善テンポは依然緩慢と言わざるを得ない状況であります。中小企業を中心に企業倒産も高水準で推移しており、設備投資と並び景気牽引役となるべき個人消費はなお微妙な情勢にあります。こうしたなか、政策面からは1年半にわたって続いたゼロ金利政策が解除された一方、景気回復を確実なものとするため、年度下期における補正予算編成が決定されました。

当行の営業地域である本道経済についてみますと、一部機械部品の需要増などを背景に、全国同様、生産活動が高水準で推移いたしました。しかしながら、財政難による地方単独事業の落ち込みから、ウエートの高い公共事業が減少したほか、ＩＴ革命など時代を先取りする設備投資の回復速度も全国と比べて鈍いなど、依然低迷基調を脱するまでにいたっておりません。また、有珠山噴火や航空運賃値上げに伴う来道観光客数の減少など、本道の企業活動、消費者マインド改善に少なからず悪影響を及ぼす事態も発生いたしました。このため、景気が自律回復に向かうまでには、なお克服すべき課題があると考えられます。この間、企業の資金需要は総じて手控え傾向で推移いたしました。

（2）当中間期の業績

このような状況下、引き続き、資金の効率的な運用・調達、様々なサービスやチャネルを通してのお取引先との基盤取引の拡充、経営のさらなる合理化、資産内容の改善等に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の業績は以下のとおりとなっております。

イ．主要勘定

① 貸出金

住宅ローンを中心とした個人向け貸出が増加したことに加え、道内の一般事業法人につきましても、新規貸出増強・取引シェア向上を中心とした需資掘り起こしの営業努力の効果が現れた一方、不良債権の売却、資産の自己査定により無価値と判断される債権の直接償却による不稼働貸出の圧縮（部分直接償却）を主因に、総体では2兆5，７５８億円、前年同期比▲1，７４８億円（※1）、前年度末比▲２２０億円となりました。

（※1）

平成１２年３月期において８８９億円、平成１２年９月期において1，２０２億円の部分直接償却を実施しております。

② 有価証券

短期資金運用の一環としてのＴＢ・ＦBの購入や資金運用の一部アウトソーシング化の一環としての私募投信の購入等により、総体では6，２０５億円、前年同期比＋８９７億円、前年度末比＋５２４億円となりました。

総資産につきましては、3兆6，１３３億円、前年同期比▲1，６２９億円（※２）、前年度末比＋１０億円となりました。

③　預金

運用に見合った調達スタンスおよび従来から取り組んでおります「集まる預金の仕掛けづくり」による基盤取引の拡充に努めました結果、流動性預金・定期性預金とも堅調な伸びを示し、総体で３兆３，５７０億円、前年同期比＋２２８億円、前年度末比＋７１０億円となりました。

なお、定期性預金につきましては、高コストの大口定期預金の取り入れを極力抑制しており、対前年同期比（平残ベース）で９００億円減少しております。

総負債につきましては、３兆４，５７２億円、前年同期比▲２，０７９億円（※３）、前年度末比▲３９９億円となりました。

（※２）及び（※３）

総資産・総負債が前年同期に比して大きく変動している要因といたしまして、平成１２年３月期からの「部分直接償却」の実施と、平成１２年３月期より「銀行法施行規則」の改正により、貸倒引当金を従来の「負債の部」計上から「資産の部」の最後に対象資産から一括控除する方法に変更しております。

ロ．収益状況

①　業務粗利益

業務粗利益につきましては、３８３億２７百万円、前年同期比＋２７億９８百万円となりました。

内訳としましては、資金利益が３１０億４８百万円、前年同期比▲７億９５百万円、役務取引等利益が４６億２百万円、前年同期比▲２２百万円、国債等債券損益（５勘定尻）を中心とするその他業務利益が２６億７６百万円、前年同期比＋３６億１４百万円となっております。

②　経費

経費総体では２０２億４１百万円、前年同期比▲３億５０百万円となりました。

内訳としましては、人件費が１００億１８百万円、前年同期比▲４億１４百万円、物件費が８６億６１百万円、前年同期比＋１億７百万円、税金が１５億６２百万円、前年同期比▲４２百万円となっております。

人件費につきましては、退職給付会計制度の導入に伴う勤務費用等の増加要因がございますが、一方で、今年度の賞与支給率につきまして、削減幅を従来の３０％から５０％へ拡大しております。また、物件費につきましては、主に営業店端末の更新に伴います機械化関連費用の増加によるものであります。

③　業務純益

業務純益は１４５億６９百万円、前年同期比▲２３億３５百万円となっております。

一般貸倒引当金の繰入につきまして「金融検査マニュアル」の具体的な運用を従来よりも厳格に行い、特に、当行が金融の側面から支援を行っているお取引先、いわゆる「貸出条件緩和先」をより広範に捉えることとし、これらを中心に３５億１５百万円の積み増しを実施いたしました。

なお、一般貸倒引当金の増減を除いたベースでの業務純益１８０億８５百万円は、中間期では過去最高となっております。

④　臨時損益等

当中間期につきましては、全国規模の大型倒産が集中して発生しましたほか、地価の下落による担保価値の減少もあり、追加的な個別貸倒引当金１９８億４４百万円を計上しております。一般貸倒引当金繰入を含めました広義の不良債権処理額は２５８億２０百万円となっております。

また、今年度から導入されました金融商品の時価会計の実務指針に則り、有価証券等の減損部分にかかる評価につきまして、厳正な償却・引当を行い１３億１６百万円の償却を実施いたしました。この結果、株式等損益（３勘定尻）は▲８億３百万円となっております。

⑤　経常利益

以上により、当中間期は７４億８８百万円の経常損失となりました。

⑥　当期利益

償却済の貸出債権の取立益等による特別損益２２億８４百万円、法人税住民税及び事業税３３百万円、法人税等調整額２２億８７百万円を計上し、当期損失は２９億４９百万円となり、これを前期繰越利益６４億３８百万円から控除した中間未処分利益は３４億８８百万円となりました。

ハ．中間配当

普通株の中間配当につきましては、まず内部留保の充実を優先させることとし、無配とさせていただきます。

なお、第一回第二種優先株式につきましては、所定の中間配当（一株当たり7円５０銭）を実施いたします。

ニ．自己資本比率（国内基準）

平成１２年９月末の自己資本比率は単体ベースで７．９１%、連結ベースで７．８８%となりました。

ホ．連結決算の概要

当期末における当行のグループ会社は、子会社である道銀ビジネスサービス株式会社と、関連会社である道銀カード株式会社及び道銀抵当証券株式会社の合計３社となっております。

連結ベースの損益状況につきましては、親会社である当行の損失計上に伴い経常損失７７億１１百万円、当期損失３１億７５百万円となりました。

２.経営健全化計画の履行概況

（１）業務再構築等の進捗状況

当行は、基本方針「道内リテール取引への特化」のもと、基本戦略「リテール取引基盤の強化」「ローコスト営業体制の確立」に沿った業務再構築に取り組んでおります。

イ．リテール取引基盤の強化

① 法人リテール取引の強化

道内企業の健全な資金ニーズへの円滑な資金供給と地場産業の育成・振興を図るべく、道内中堅・中小企業を対象に、新規取引先の開拓や既往取引先のシェアアップに積極的に取り組んでおります。

本年４月より、法人新規チームを組成、道内主要都市の各店へ配属し、着実な成果を上げております。また、当行の強みでありますファームバンキングサービスや外国為替サービスにつきましては、本部各セクションの人員を増員し、本支店一体となって取り組んでおります。

本年３月よりサービスを開始いたしましたデビットカードサービスにつきましては、道内での優位性をしっかりと確保しており、その更なる普及に向け、一層取り組んでまいります。

また、本年１０月より、外部専門会社との提携により、事業拡大を図る成長企業や事業の再構築を目指す企業経営者の方々の事業戦略ニーズにお応えすべく「Ｍ＆Ａ仲介サービス」の取扱いを開始しており、今後、積極的に取り組んでまいります。

② 個人リテール取引の強化

個人マーケットにつきましては、資金調達面での安定的な基盤、資金運用面での高収益基盤として、重要なマーケットと位置づけ、積極的な拡大を図っております。

道内他行に先駆けて開始いたしました取引優遇サービス「ステップＤｏ」は大変ご好評をいただいており、給与受取口座、年金受取口座を中心とする個人取引基盤拡大の有効なツールとして、様々なサービスを付加、充実させながら、取り組んでまいります。

テレホンバンキングサービスにつきましては、本年６月に、ご提供サービスメニューの追加、ご利用時間の延長、アクセスポイントの拡充等、一層の利便性の向上を図っております。

個人ローンにつきましては、商品性の見直しを図るとととともに、受付・ご相談窓口の充実に取り組んでおります。商品性につきましては、適用金利の見直し、借入上限額の多様化を図りました。また、テレホンバンキングやインターネットバンキングを介しての非来店型の対応等を行った他、本年１０月に「道銀住宅ローンプラザ新さっぽろ」を開設いたしました。本プラザは「同北二十四条」「同大通」に続く第３号店であり、住宅金融公庫、住宅ローン、アパートローン、消費者ローン等、全ての個人ローンを一括で受け入れることができる窓口を構築し、相談業務の体制強化にも取り組んでおります。

また、多様化する資金ニーズにお応えすべく投資信託の窓口販売に積極的に取り組んでおります。本年１０月より取扱いファンドの充実を図るとともに、行内の教育体制等の整備に積極的に取り組んでおります。

③ チャネルの多様化

お客さまへのサービス向上を図るとともに、ローコストチャネルを構築すべく、チャネルの多様化に取り組んでおります。

道内行初の「道銀テレホンバンキングサービス」につきましては、大変ご好評をいただいており、本年６月にさらなるサービス拡充を実施いたしました。

また、インターネットバンキング・モバイルバンキングにつきましても、本年６月より開始し、９月からはサービスメニューの充実とともに、２４時間対応としております。

今後、各種通信媒体（電話・インターネット等）を通してのチャネルの充実に積極的に取り組んでまいります。

ロ．ローコスト営業体制の確立

①　店舗機能とネットワークの見直し

札幌地区のエリア営業体制の導入に併せ、各店の規模・成長性・立地環境等を勘案し、役割の明確化を図っております。

「エリア渉外体制推進店舗」「札幌市内法人取引推進店舗」「法人・個人総合取引推進店舗」「効率重点・店頭取引推進店舗」「政策店舗」に区分けするとともに、一体化運営（出張所形態への転換）への見直し等、店舗ネットワークの再編を進めております。

②　エリア営業体制

市内に複数店舗を擁する道内主要９都市を対象に、エリア営業体制を導入し、「店」単位から「エリア」単位の営業への転換を図っております。

個人のお客さまにつきましては、より一層の接点強化とともに、渉外活動の効率化を図るべく、口座開設店にかかわらず、お住まいの地区を担当するエリア店渉外担当者が対応することとし、法人のお客さまにつきましては、原則、エリア母店に集中し、人的・物的装備等、金融サービス力強化による他行差別化を図ってまいります。

平成１０年６月に函館地区、平成１１年１０月に地方７都市（小樽・室蘭・苫小牧・旭川・北見・釧路・帯広）に導入し、本年１０月より札幌地区に導入いたしました。

③　人員の効率的配置

基本的な考え方といたしまして、今後も人員計画に基づく行員数の抑制を図る一方で、営業力・サービスの質を落とすことなく、むしろ向上させていくことを目指しております。

「エリア営業体制」の早期定着を図り、事務効率化のための諸施策を実施し、必要人員の絶対数を削減するとともに、戦略的意図を持って、効率的・効果的に再配置してまいります。

本年４月よりエリア母店に「法人新規チーム」を配置し、道内優良中堅中小企業向け貸出の増強に取り組んでおります。また、新種業務への対応といたしまして、日本版４０１Ｋ及び保険の窓口販売にかかる行内体制構築のための人員を戦略的に配置するとととともに、ファームバンキングサービスや投資信託の窓口販売にかかる本部各グループの増員を実施しております。

（２）経営合理化の進捗状況

経費総体では２０２億４１百万円、前年同期比▲３億５０百万円の実績となりました。

イ．人件費

人件費につきましては、１００億１８百万円、前年同期比▲４億１４百万円の実績となりました。

①　行員数

本年９月末現在で２，５０５人、前年度末比▲７９名となりました。

②　賞与支給率の削減継続・ベースアップの凍結継続

賞与につきましては、平成５年度より管理職を対象に支給率の削減を実施し、平成８年度より、全職員を対象に、ベースアップの凍結ならびに賞与支給率の２７～３０％削減を実施しております。

さらに平成１２年度につきましては、賞与支給率の削減幅を５０％に拡大しており、年間での削減額として約１５億円を見込んでおります。

③　福利厚生制度の見直し

福利厚生施設につきましては、平成１１年度に道内２カ所の廃止とともに、保養所１カ所（道外）、職員クラブ（札幌市内）１カ所を処分いたしました。

また、社宅・独身寮の見直しを実施し、札幌市内の独身寮のうち２カ所について処分方針を決定し、うち１カ所の処分を完了しております。

④　退職給付会計制度導入にかかる影響

人件費のうち、本制度導入にかかる勤務費用等として４億６０百万円計上するとともに、会計基準変更時差異償却分５億７６百万円をその他経常費用に計上しております。

ロ．物件費

物件費につきましては、８６億６１百万円、前年同期比＋１億７百万円となりました。

①　機械化関連費用の増加

平成１１年下期より順次進めております、老朽化に伴う営業店端末の更改にかかる償却負担を主因に前年同期比２億４９百万円増加しております。

②　利用度の低い不動産の売却

全ての不動産を対象に見直しを行い、利用度・必要性の低い２５物件について、その処分に取り組んでおります。

平成１２年９月末現在、２３物件（うち道内２１物件、道外２物件）の処分を完了しております。

（３）不良債権処理の進捗状況

平成１２年９月期の不良債権処理につきましては、総額２５８億２０百万円を実施しております。

一般貸倒引当金の繰入につきましては、特に「貸出条件緩和先」を中心に３５億１５百万円の積み増しを実施いたしました。また、全国規模の大型倒産の発生や地価の下落による担保価値の減少等を反映し、個別貸倒引当金１９８億４４百万円を計上しております。このほか、バルクセールで約７４億円の債権を売却しており、売却損６億円を計上しております。

なお、今年度下期の不良債権処理につきましては、本中間期での不良債権の集中処理も終えましたことから、３０億円を予定しており、通年では２８８億円（計画承認時対比＋１３８億円）を見込んでおります。

（４）国内向け貸出の進捗状況

国内向け貸出につきましては、平成１２年９月末残高ベースで２兆５，７５８億円、前年度末▲２２０億円となりました。実勢ベースでは、直接償却１１億円、バルクセール７４億円、その他不良債権処理（債権放棄）５億円を実施するとともに、部分直接償却３１３億円（平成１２年３月期実施額８８９億円と同９月期実施額１，２０２億円との差額）を実施しておりますので、これらを反映したベースでは、２兆６，１６１億円となり、前年度末比＋１８３億円の実績となっております。

中小企業向け貸出につきましては、残高ベースでは１兆３，５８２億円、前年度末比▲２０９億円、実勢ベースでは、直接償却１１億円、バルクセール３６

億円および部分直接償却２６０億円を反映したベースで、１兆３，８９１億円、前年度末比＋１００億円となっております。

国内向け貸出、中小企業向け貸出ともに、施策面では地元優良事業会社を中心とした融資新規工作や主力化工作により相応の効果が上がってきている反面、北海道内の景気の牽引役である公共工事の落ち込みや設備投資の回復立ち遅れから新規需資の低迷が続いております。このような状況下ではありますが、社会的要請も十分に認識し、引き続き安定的な信用供与に努めてまいります。

個人向け貸出につきましては、残高ベースで６，８４２億円、前年度末比＋１４０億円となっており、住宅ローンを中心に増加しております。また、その他（中堅・大企業向け等）につきましては、残高ベースで５，３３４億円、前年度末比▲１５１億円となっており、うち不良債権処理等にかかる減少要因が９６億円となっております。

今年度下期につきましても、引き続き、中小企業向け貸出等の増強に注力してまいり、平成１３年３月末計画を達成できる見込みであります。

（５）その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

イ．責任ある経営体制の確立のための方策

①　コンプライアンス体制について

銀行はその社会的使命から、一般企業に比べてより高いレベルで公共性、社会性が求められるものと認識いたしており、社会規範や倫理をも含めた当行職員としてのルールを遵守する体制づくりに取り組んでおります。

『コンプライアンス・マニュアル』を使っての毎月１回の勉強会の実施、コンプライアンス自己点検や本部担当グループによる臨店指導など、全行的な意識喚起に努めております。

②　自主的・積極的ディスクロージャー

経営情報の適切な開示により、経営の透明性を高め、かつ当行自らの行動を律していくことは、株主・お取引先および市場の理解と信頼を確保するための経営の基本姿勢と認識いたしております。

ミニ・ディスクロージャー誌の発刊、ホームページでのスピーディーな情報開示に努めますとともに、本年８月には会社説明会（ＩＲ）を開催しております。

ロ．経営健全化計画のフォローアップ体制

平成１２年５月１日より、経営健全化計画にかかる進捗状況の把握とそれを受けての体制等の機動的な見直しを目的に、頭取を委員長とする経営健全化推進委員会を設置し、毎月開催しております。

収益状況、預貸金のボリューム、諸施策の取組状況と成果、各行内プロジェクトチームの活動状況、各種リスク管理の状況等について、進捗状況を把握し、具体的な対策を検討・実施しております。

（６）平成１３年３月期見通し

営業体制の強化・効率化の推進により強固な収益体質が確立されており、この中間期での不良債権の集中処理も終えたことから、年度後半につきましては、厳しい地域経済環境を織り込んだうえでも十分な収益が計上できるものと見込んでおります。なお、一般貸倒引当金への繰入を含めました不良債権処理予定額につきましては、当初１７４億円を予定しておりましたが、６頁「（３）不良債権処理の進捗状況」にて記載のとおり、平成１２年９月期において２５８億２０百万円を実施しており、通年では２８８億円を見込んでおります。

平成１３年３月期見通しにつきまして、経常利益６５億円（計画承認時対比▲５９億円）、当期純利益５５億円（同▲１６億円）を見込んでおります。

（図表１－１）収益動向及び計画

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考 (注)

（規模）＜資産、負債は平残、資本勘定は末残＞ （億円）

総資産	35,816	37,636	36,270	37,390	
貸出金	27,077	27,233	25,461	27,323	
有価証券	4,796	5,197	5,819	4,998	
繰延税金資産（末残）	816	763	786	707	
総負債	35,077	36,552	34,999	36,000	
預金・ＮＣＤ	32,250	33,471	33,371	33,556	
繰延税金負債（末残）	－	－	－	－	
資本勘定計	537	1,141	1,561	1,638	
資本金	441	710	935	935	
資本準備金	95	364	589	589	
利益準備金	－	2	2	7	
剰余金	－	64	34	106	

（収益） （億円）

業務純益	149	370	145	324	
資金運用収益	781	756	354	715	
資金調達費用	158	106	43	85	
国債等債券関係損（▲）益	-10	8	27	－	
経費	406	399	202	412	
人件費	206	204	100	208	(1)
（除、退職給付費用）	(206)	(204)	(95)	(183)	
物件費	175	171	86	179	
一般貸倒引当金繰入額	143	-20	35	－	(2)
不良債権処理損失額	1,066	260	223	150	(3)
株式等関係損（▲）益	-45	17	-8	-50	
株式等償却	49	10	13	50	
経常利益	-810	127	-74	124	(4)
特別利益	1	8	24	0	(5)
特別損失	6	3	1	1	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	
法人税等調整額	-348	53	-22	51	
税引後当期純利益	-468	77	-29	71	(4)

（配当） （億円、円、％）

配当可能利益	0	77	34	139	(6)
配当金	0	10	8	－	
一株当たり配当金（普通株）	0	0	0	－	
配当率	0	－	－	－	
普通株配当率	0	0	0	－	
第二種優先株配当率		3.0	3.0	3.0	
第一種優先株配当率				1.16	
配当性向	－	－	－	－	

（経営指標） （%）

資金運用利回(A)	2.30	2.16	2.04	2.02	
貸出金利回(B)	2.36	2.29	2.33	2.27	
有価証券利回	2.52	2.37	1.82	1.82	
資金調達原価(C)	1.71	1.49	1.43	1.48	
預金利回（含むNCD）(D)	0.46	0.30	0.24	0.25	
経費率(E)	1.25	1.19	1.20	1.23	
人件費率	0.64	0.60	0.59	0.62	
物件費率	0.54	0.51	0.51	0.53	
総資金利鞘(A)-(C)	0.59	0.67	0.61	0.55	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.64	0.79	0.88	0.79	
非金利収入比率	10.87	13.17	18.98	14.52	
ROE（業務純益／資本勘定）	20.25	43.86	21.41	23.31	(7)
ROA（業務純益／総資産）	0.42	0.98	0.80	0.87	(7)

（注）状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

（図表１－２）収益動向（連結ベース）

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み
（規模）＜末残＞				（億円）
総資産	37,909	36,118	36,127	36,613
貸出金	27,794	25,966	25,756	26,412
有価証券	5,160	5,680	6,204	6,793
繰延税金資産	816	758	781	715
総負債	37,372	34,970	34,571	34,971
預金・ＮＣＤ	33,243	32,958	33,570	34,310
繰延税金負債	――	――	――	――
資本勘定計	537	1,147	1,555	1,642
資本金	441	710	935	935
資本準備金	312	364	589	589
連結剰余金	-216	73	31	117
（収益）				（億円）
経常収益	1,108	1,000	470	930
資金運用収益	781	756	354	714
役務取引等収益	122	127	63	137
経常費用	1,918	872	547	866
資金調達費用	158	106	43	84
役務取引等費用	32	32	17	34
営業経費	405	400	208	412
その他経常費用	1,273	304	276	334
貸出金償却	169	3	0	1
貸倒引当金繰入額	976	204	233	263
一般貸倒引当金純繰入額	144	-20	35	35
個別貸倒引当金純繰入額	832	225	198	228
経常利益	-809	127	-77	63
特別利益	1	8	24	35
特別損失	6	3	1	3
税金等調整前当期純利益	-815	131	-54	95
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
法人税等調整額	-347	57	-22	43
少数株主利益	――	――	――	――
当期純利益	-468	73	-31	52

（注）13年３月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

（図表２）自己資本比率の推移（国内基準）

（億円）

	11/3月期実績	12/3月期実績	12/9月期実績	13/3月期計画	備考
資本勘定	537	1,141	1,553	1,638	
税効果相当額	816	763	786	707	
その他有価証券の評価差損	――	――	――	――	(1)
その他	――	――	――	――	
TierⅠ計	537	1,141	1,553	1,638	
負債性資本調達手段等	――	450	――	――	(2)
有価証券含み益	――	――	――	――	
土地再評価益	――	――	――	――	
貸倒引当金	139	131	133	133	
その他	――	――	――	――	
Upper TierⅡ計	139	581	133	133	
負債性資本調達手段等	――	――	――	――	
その他	――	――	――	――	
Lower TierⅡ計	――	――	――	――	
TierⅡ計	139	581	133	133	
TierⅢ	――	――	――	――	
控除項目	――	――	0	――	
自己資本合計	676	1,722	1,686	1,772	

（億円）

リスクアセット	22,256	21,050	21,322	21,415	
オンバランス項目	21,532	20,422	20,685	20,745	
オフバランス項目	724	628	637	670	
その他	――	――	――	――	

（%）

自己資本比率（単体）	3.03	8.18	7.91	8.27	(3)
TierⅠ比率	2.41	5.42	7.28	7.64	
自己資本比率（連結）	3.03	8.16	7.88	8.27	(3)

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	原価法	

（注）状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

（図表３）リストラ計画

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績（単体）	13/3月末 計画	備考	12/9月末 実績（連結）

（役職員数）

役員数	（人）	16	10	10	10		
（うち取締役数）	（人）	12	6	6	6		
従業員数（注）	（人）	2,614	2,584	2,505	2,396		2,532

（注）事務職員、庶務職員合算。在籍出向者含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

（国内店舗・海外拠点数）

国内本支店（注１）	（店）	133	132	132	128	(1)
海外支店（注２）	（店）	0	0	0	0	
（参考）海外現地法人	（社）	0	0	0	0	

（注１）出張所、代理店を除く。
（注２）出張所、駐在員事務所を除く。

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績（単体）	13/3月期 計画	備考	12/9月期 実績（連結）

（人件費）

人件費	（百万円）	20,679	20,407	10,018	20,859		10,183
（制度変更等に伴う年金・退職金関連費用）	（百万円）	－	－	460	2,500	(2)	
（上記費用控除後の人件費）	（百万円）	20,679	20,407	9,558	18,359		
うち給与・報酬	（百万円）	11,954	11,800	5,765	10,953		5,813
平均給与月額	（千円）	370	366	373	355	(3)	

（役員報酬・賞与・退職慰労金）

役員報酬・賞与・退職慰労金	（百万円）	165	85	38	165	
うち役員報酬	（百万円）	165	85	38	165	
役員賞与（注）	（百万円）	0	0	0	0	
役員退職慰労金	（百万円）	0	0	0	0	

（注）人件費及び利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

（物件費）

物件費	（百万円）	17,502	17,148	8,661	17,908		8,497
うち機械化関連費用（注）	（百万円）	5,070	4,793	2,595	5,709		2,595
機械化関連費用控除後の物件費	（百万円）	12,432	12,355	6,066	12,199		5,902

（注）リース等を含む実質ベース。

（図表４）子会社・関連会社一覧　（億円:単位未満四捨五入）

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち当行分	資本勘定	うち当行出資分	経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
道銀ビジネスサービス(株)	昭和54年6月	佐賀山博	現金等の精査整理	平成12年9月	1	-	-	1	1	0	0	連結
道銀カード(株)	昭和52年6月	吉田　準	クレジットカード信用保証	平成12年9月	102	-	-	12	0	0	0	持分法
道銀抵当証券(株)	平成元年6月	吉田　準	抵当証券貸金業務	平成12年9月	52	51	51	1	0	-1	-1	持分法

（注1）海外の子会社・関連会社については該当ございません。
（注2）上記各社の当行出資比率は次のとおりとなっております。

道銀ビジネスサービス(株)	100.00%	完全連結子会社
道銀カード(株)	5.00%	持分法適用の関連会社
道銀抵当証券(株)	5.00%	持分法適用の関連会社

（注3）承認された計画から連結の範囲に異動はありません。

○道銀抵当証券（株）について

抵当証券の販売業務は既に停止しており、現在、証券の発行残高はありません。

新規の貸出についても取り扱いを中止しており、平成１２年５月３１日付で、抵当証券業の規制等に関する法律第10条に定める廃業の届出をいたしました。

（図表５－１）貸出金の推移

(残高)　(単位:億円)

	12/3月末 実績 （注３）	12/9月末 実績 (A)	末平比率 (注2)	13/3月末 計画 （注３）	備考
国内貸出	25,978	25,758	100.9%	26,378	
中小企業向け貸出(注1)	13,791	13,582	100.4%	13,871	
個人向け貸出（事業用資金を除く）	6,702	6,842	100.9%	7,022	
その他	5,485	5,334	102.0%	5,485	
合計	25,978	25,758	100.9%	26,378	

※12年３月期実績は部分直接償却実施額８８９億円（うち中小企業向け７６５億円）を反映しております。
※12年９月期実績は部分直接償却実施額１，２０２億円（うち中小企業向け１，０２５億円）を反映しております。

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)　(単位:億円)

	12/3月末 実績 （注３）	12/9月末 実績 (A)+(B)	13/3月末 計画 （注３）	備考
国内貸出	25,978	26,161	26,578	
中小企業向け(注1)	13,791	13,891	14,071	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金または出資金３億円(但し、卸売業は１億円、小売業・飲食業・サービス業は５０百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人）以下の法人向け貸出（個人に対する事業用資金を含む）を指しております。
(注2) 末平比率は月末残高/月中平均残高であります。
(注3) 平成12年３月期の履行状況報告書（図表５－２）より引用しております。

(不良債権処理等に係る残高増減)　(単位:億円、(　)内はうち中小企業向け)

	12年度 上期実績 (B)		12年度中 計画 （注４）		備考 （注５）
貸出金償却	11	(11)	30	(30)	
CCPC向け債権売却額					
債権流動化(注1)	74	(36)	170	(170)	
会計上の変更(注2)	313	(260)			(1)
協定銀行等への資産売却額(注3)					
その他不良債権処理関連	5	(-)			(2)
計	403	(309)	200	(200)	

(注1) 一般債権流動化の他、債権の証券化を含んでおります。
(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等であります。
(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額であります。
(注4) 平成12年３月期の履行状況報告書（図表５－２）より引用しております。
(注5) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

（図表６）法第３条第２項の措置後の財務内容

（億円）

	11/3月末 実績 （億円）	12/3月末 実績 （億円）	12/9月末 実績（単体） （億円）	12/9月末 実績（連結） （億円）	保全部分を除いた分の 引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,329	328 （注）	406 （注）	405 （注）	破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類の全額について償却または個別貸倒引当金を計上する。
危険債権	1,467	1,298	999	999	破綻懸念先のⅢ分類額に対し、３年分の倒産確率を乗じて得た額を、個別貸倒引当金に計上する。 グルーピングに馴染まない先に対しては、債務者毎に個別に予想損失額を見積もり、個別貸倒引当金を計上する。
要管理債権	299	389	886	886	要管理先の債権額全体に対し３年分の予想損失率を乗じて得た額を一般貸倒引当金に計上する。
正常債権	25,507	24,670	24,173	24,173	要管理先を除く要注意先の債権額全体に対し、要注意先の１年分の予想損失率を乗じて得た額を一般貸倒引当金に計上する。 正常先の債権額全体に対し、正常先の１年分の予想損失率を乗じて得た額を一般貸倒引当金に計上する。

引当金の状況

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績（単体）	12/9月末 実績（連結）
一般貸倒引当金	199	178	213	213
個別貸倒引当金	1,599	530 （注）	345 （注）	345 （注）
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－
貸倒引当金　計	1,798	708	558	558
債権売却損失引当金	64	84	57	57
特定債務者支援引当金	－	－	－	－
小計	1,863	792	616	616
特別留保金	－	－	－	－
債権償却準備金	－	－	－	－
小計	－	－	－	－
合計	1,863	792	616	616

(注)平成12年3月期より、資産の自己査定により回収不能又は無価値と判定した債権につき、貸倒償却として債権額から直接減額するいわゆる「部分直接償却」を実施いたしております。

このことにより、12/3月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と「個別貸倒引当金」の残高がそれぞれ889億円減少いたしております。また、12/9期末はそれぞれ1,202億円減少いたしております。

（図表７）不良債権処理状況 （億円）

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み（注２）	備考
不良債権処理損失額（Ａ）	1,066	260	223	253	
貸出金償却	169	3	0	1	
個別貸倒引当金繰入額	834	234	198	228	(1)
ＣＣＰＣ向け債権売却損	―――	―――	―――	―――	
協定銀行等への資産売却損（注１）	―――	―――	―――	―――	
その他債権売却損	3	2	6	6	
その他	59	19	16	16	
一般貸倒引当金繰入額（Ｂ）	143	-20	35	35	(2)
合計(A)+(B)	1,210	239	258	288	(3)

（注１）金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。
（注２）13年３月期見込については現時点での見込数値を記載しております。
（注３）状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

（図表８）不良債権償却原資 （億円）

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み（注１）	備考（注２）
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	292	349	180	353	
国債等債券関係損益	-10	8	27	27	
株式等損益	-45	17	-8	-23	
不動産処分損益	-5	4	0	-1	
内部留保利益	216	―――	64	64	
その他	816	―――	34	55	(1)
合計	1,275	371	270	448	

（注１）13年３月期見込については現時点での見込数値を記載しております。
（注２）状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

（図表９）含み損益総括表　　（億円）

	１２／３月末（単体）				
	貸借対照表価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券（注１）	4,009	3,945	-63	113	177
債券	3,164	3,219	55	58	3
株式	686	585	-100	54	154
その他	157	139	-18	1	19
金銭の信託	50	50	0	0	0
再評価差額金	－	－	－	－	－
不動産含み損益	155	200	45	－	－
その他資産の含み損益（注２）	－	－	0	－	－

	１２／９月末（単体）				
	貸借対照表価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券（注３）	6,131	5,997	-133	59	193
満期保有目的	3	3	0	0	－
その他	3	3	0	0	－
その他有価証券	6,128	5,994	-134	59	193
債券	5,056	5,076	20	32	12
株式	681	549	-131	26	157
その他	391	368	-22	0	23
金銭の信託（注３）	－	－	－	－	－
再評価差額金	－	－	－	－	－
不動産含み損益	154	143	-10	－	－
その他資産の含み損益（注４）	－	－	－	－	－

	１２／３月末（連結）				
	貸借対照表価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券（注１）	4,009	3,945	-63	113	177
債券	3,164	3,219	55	58	3
株式	686	585	-100	54	154
その他	157	139	-18	1	19
金銭の信託	50	50	0	0	0
再評価差額金	－	－	－	－	－
不動産含み損益	155	200	45	－	－
その他資産の含み損益（注２）	－	－	0	－	－

	１２／９月末（連結）				
	貸借対照表価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券（注３）	6,131	5,997	-133	59	193
満期保有目的	3	3	0	0	－
その他	3	3	0	0	－
その他有価証券	6,128	5,994	-134	59	193
債券	5,056	5,076	20	32	12
株式	681	549	-131	26	157
その他	391	368	-22	0	23
金銭の信託（注３）	－	－	－	－	－
再評価差額金	－	－	－	－	－
不動産含み損益	154	143	-10	－	－
その他資産の含み損益（注４）	－	－	－	－	－

（注１）有価証券は、時価情報開示対象外のものを除いているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の貸借対照表価額とは一致しておりません。

（注２）「その他資産の含み損益」にはデリバティブ取引の評価損益を計上いたしております。
（債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので、未計上）

（注３）有価証券及び金銭の信託は、満期保有目的及びその他（運用目的及び満期保有目的以外）のうち時価のあるもののみ計上しているため、貸借対照表の有価証券残高及び金銭の信託残高と上表の貸借対象表価額とは一致しておりません。

（注４）「その他資産の含み損益」に１２／３月末計上していたデリバティブ取引の評価損益は、１２／９月末より損益計算書に反映されておりますので、計上しておりません。

(状況説明について)

(図表1-1)収益動向及び計画

(1) 人件費

12/9月期実績の数値は、臨時支出分（会計基準変更時差異償却分５億７６百万円）を含んでおりません。

(2) 一般貸倒引当金繰入額

12/9月期においては、変動がない予定でありましたが、「貸出条件緩和債権」を広範に捉え、かつ引当方法も厳格化したことにより積増が生じました。

(3) 不良債権処理損失額

13/3月期の見込みは１７４億円でありましたが、予想を上回る大規模倒産の発生、地価の下落等により、処理額が増加いたしました。

(4) 経常利益・税引後当期純利益

上記（2）・（3）を主因に、12/9月中間期では損失を計上いたしました。

(5) 特別利益

12/9月期の実績には、償却済債権の取立益２３億円が含まれております。

(6) 配当可能利益

12/9月期の実績欄には、商法上の配当可能利益ではなく、中間未処分利益を記入しております。

(7) ＲＯＥ・ＲＯＡ

12/9月期の実績は、半年の実績を年間ベースに換算しております。

(図表２）自己資本比率の推移（国内基準）

(1) その他有価証券の評価差損

「その他有価証券」の時価評価は平成13年9月期から行う予定でありますが、仮に12/9月期で実施した場合の評価差損は７８億円であります。

(2) 負債性資本調達手段等

12/3月期に計上しておりました無担保転換社債４５０億３０百万円につきましては、12/9月期終了までに優先株式に転換されたことにより、資本勘定へ振り替わっております。

(3) 自己資本比率（単体・連結）

12/9月期は、中間決算で損失を計上したことにより、12/3月期対比で低下いたしました。

(図表３）リストラ計画

(1) 国内本支店

本報告作成時までに、７ケ店の一体化運営(※）を実施いたしました。

※　一体化運営とは、当該店舗に支店長を置かず、母店の支店長が兼務し、その他の人員の削減を行うことにより、実質的に出張所と同様の体制とすることであります。

具体的な実績は下記の通りとなっております。

一体化運営対象店	母店	人員		
		一体化運営前	一体化運営後	削減数
前田支店	手稲支店	11	5	6
平岡パーク支店	新さっぽろ支店	9	5	4
美しが丘支店	清田支店	6	5	1
四番通支店	麻生支店	7	6	1
南郷七丁目支店	白石支店	7	6	1
東豊支店	北二十四条支店	6	5	1
医大前支店	南一条支店	7	5	2
合　計		53	37	16

(2) 制度変更等に伴う年金・退職金関連費用

12/9月期は、この他に臨時支出分（会計基準変更時差異償却分）として５億７６百万円を計上しております。

(3) 平均給与月額

12/3月期に比して７千円増加しておりますが、採用の抑制に伴い従業員の平均年齢が約６カ月上昇したことによるものであります。

(図表５－１)貸出金の推移
(不良債権処理等に係る残高増減)

(1) 会計上の変更

１２年度上期実績は、部分直接償却額の純増部分であります。

(2) その他不良債権処理関連

１２年度上期実績は、債権放棄によるものであります。

(図表７)不良債権処理状況

(1)個別貸倒引当金繰入額

13/3月期の従来の見込みは１６９億円でありましたが、12/9月期における大口倒産の発生、地価の下落等により繰入額が増加いたしました。

(2) 一般貸倒引当金繰入額

12/9月期・13/3月期においては、変動がない予定でありましたが、「貸出条件緩和債権」を広範に捉え、かつ、引当方法も厳格化したことにより積増が生じました。

(3)合計 (A)+(B)

13/3月期の従来の見込みは１７４億円でありましたが、上記(1)・(2)を主因に増加する見込みであります。

(図表８)不良債権償却原資

(1) その他

11/3月期の「その他」はいわゆる税効果、12/9月期及び13/3月期の「その他」は、償却済債権の取立益及び雑益等であります。